

「働き方改革に関する意識調査」の結果について

―大企業を中心に「働き方改革」への取組みが進むものの、就業者理解は不十分―

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「働き方改革に関する意識調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

■「働き方改革」の認知度～「働き方改革」の認知度は9割超

- ・ 「働き方改革」の認知度については、「言葉は知っているが、内容の理解は不十分」（64.7%）が最も高く、「内容も十分理解している」（31.6%）を含めると、全体の 96.3%が「働き方改革」について「知っている」という回答となった。

■「働き方改革」の取組み状況～約6割の企業が取組み中、大企業で先行

- ・ 「働き方改革」の取組み状況については、「積極的に取り組んでいる」（8.7%）＋「徐々に取り組んでいる」（48.6%）（以下「取り組んでいる」）が 57.3%となり、全体の約6割が既に「働き方改革」に「取り組んでいる」という結果となった。また、「今後取り組む予定」（27.7%）の企業も含めた割合は全体の8割を超え、「働き方改革」への機運の高まりが確認された。
- ・ 企業の規模別にみると、「働き方改革」に「取り組んでいる」と回答した企業の割合は大企業（67.6%）が中小企業（54.0%）よりも高くなっている。

■ 具体的な施策～「長時間労働の是正」に取り組む企業が7割超、今後も増える可能性

- ・ 「働き方改革」の具体的な施策については、「長時間労働の是正」（75.1%）が最も割合が高く、次いで「高齢者の継続雇用・定年延長」（62.5%）、「有給休暇取得日数の増加」（48.4%）等となっている。
- ・ 今後取り組みを予定している「働き方改革」の施策については、「長時間労働の是正」（47.2%）が最も多く、次いで「社員の生産性向上」（37.2%）、「有給休暇取得日数の増加」（31.1%）と続いた。

■就業者の「働き方改革」の認知度～就業者の約6割が「知らない」と回答

- ・ 「働き方改革」についての認知度は、「知っている」が 41.3%、「知らない」が 58.7%となっている。約6割が「知らない」と回答しており、就業者の「働き方改革」の認知度はまだ低いようである。

本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 長島 028-908-6114

「働き方改革に関する意識調査」の結果について

－大企業を中心に「働き方改革」への取り組みが進むものの、就業者理解は不十分－

<調査結果のポイント>

■「働き方改革」の認知度～「働き方改革」の認知度は9割超

- ・ 「働き方改革」の認知度については、「言葉は知っているが、内容の理解は不十分」（64.7%）が最も高く、「内容も十分理解している」（31.6%）を含めると、全体の96.3%が「働き方改革」について「知っている」という回答となった。

■「働き方改革」の取り組み状況～約6割の企業が取り組み中、大企業で先行

- ・ 「働き方改革」の取り組み状況については、「積極的に取り組んでいる」（8.7%）＋「徐々に取り組んでいる」（48.6%）（以下「取り組んでいる」）が57.3%となり、全体の約6割が既に「働き方改革」に「取り組んでいる」という結果となった。また、「今後取り組む予定」（27.7%）の企業も含めた割合は全体の8割を超え、「働き方改革」への機運の高まりが確認された。
- ・ 企業の規模別にみると、「働き方改革」に「取り組んでいる」と回答した企業の割合は大企業（67.6%）が中小企業（54.0%）よりも高くなっている。

■具体的な施策～「長時間労働の是正」に取り組む企業が7割超、今後も増える可能性

- ・ 「働き方改革」の具体的な施策については、「長時間労働の是正」（75.1%）が最も割合が高く、次いで「高齢者の継続雇用・定年延長」（62.5%）、「有給休暇取得日数の増加」（48.4%）等となっている。
- ・ 今後取り組みを予定している「働き方改革」の施策については、「長時間労働の是正」（47.2%）が最も多く、次いで「社員の生産性向上」（37.2%）、「有給休暇取得日数の増加」（31.1%）と続いた。

■取り組む目的～「従業員満足の向上」が7割超、大企業では「法令順守対応」の割合大

- ・ 「働き方改革」に取り組む目的では、「従業員満足の向上」（73.5%）が最も高く、次いで「コンプライアンス（労基法等）への対応」（57.7%）、「優秀な人材の確保」（54.3%）と続いた。
- ・ 「コンプライアンス（労基法等）への対応」については、大企業（64.8%）の方が中小企業（55.1%）よりも割合が高くなっている。

■就業者の「働き方改革」の認知度～就業者の約6割が「知らない」と回答

- ・ 「働き方改革」についての認知度は、「知っている」が41.3%、「知らない」が58.7%となっている。約6割が「知らない」と回答しており、就業者の「働き方改革」の認知度はまだ低いようである。

「働き方改革」に関する意識調査①～企業の「働き方改革」取り組み状況調査～

＜調査要綱＞

- ・ この調査は足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の4県）における「働き方改革」への取り組み状況を把握するため、当社が定期的の実施している「あしぎん景況調査」の特別質問として実施したものである。
- ・ 調査対象企業数 1,723 社に対し、有効回答企業数 894 社、有効回答率は 51.9%であった。調査の概要については以下の通りである。

＜調査の概要＞

- (1) 調査時期 平成29年10月中旬～11月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県他）の企業 1,723 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売りは 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 894 社（回答率 51.9%）
- (6) 回答企業構成 下記のとおり

(1) 業種別構成 (単位:社、%)

	企業数		うち 中小企業	
合 計	894	(100.0)	678	(100.0)
製 造 業	385	(43.1)	327	(48.2)
飲・食料品	37	(4.1)	27	(4.0)
繊維品	17	(1.9)	17	(2.5)
木材・木製品	13	(1.5)	13	(1.9)
紙・パルプ	13	(1.5)	9	(1.3)
化学品	9	(1.0)	8	(1.2)
プラスチック	26	(2.9)	22	(3.2)
窯業・土石	23	(2.6)	22	(3.2)
鉄鋼・非鉄	29	(3.2)	23	(3.4)
金属製品	36	(4.0)	33	(4.9)
一般機械	42	(4.7)	35	(5.2)
電気機器	45	(5.0)	39	(5.8)
輸送用機器	36	(4.0)	29	(4.3)
精密機器	25	(2.8)	18	(2.7)
その他	34	(3.8)	32	(4.7)
非製造業	509	(56.9)	351	(51.8)
建設	126	(14.1)	120	(17.7)
卸売	100	(11.2)	77	(11.4)
小売	87	(9.7)	16	(2.4)
運輸	68	(7.6)	60	(8.8)
サービス	128	(14.3)	78	(11.5)

() 内は構成比

(2) 所在地・規模別構成 (単位:社、%)

	合計		うち 中小企業		栃木県内		栃木県外	
合 計	894	(100.0)	678	(75.8)	504	(100.0)	372	(41.6)
製 造 業	385	(43.1)	327	(84.9)	202	(40.1)	166	(43.1)
非製造業	509	(56.9)	351	(69.0)	302	(59.9)	207	(53.1)

() 内は構成比

(注1) 企業規模は従業員数による。
製造、建設、運輸の3業種は300人以上、
卸売、サービスの2種類は100人以上、
小売は50人以上を大企業とし、それ未満
を中小企業とした。

(注2) 表中および文中に「卸売業」、「小売業」、
「サービス業」に含まれる業種は次の通り。
・卸売業 ----- 繊維・衣服等、飲・食料品、建築
材料・鉱物・金属材料等、機械器
具、その他卸売業
・小売業 ----- 百貨店、総合スーパー、織物・衣
服・身の回り品、飲・食料品、自
動車・自転車、家具・じゅう器・
機械器具、その他の小売業
・サービス業 ----- 情報通信、不動産、飲食店、宿泊、
専門サービス、洗濯・理容、その
他の生活関連サービス業、娯楽、
廃棄物処理、自動車整備、機械等
修理、物品賃貸、広告、その他の
事業サービス、その他のサービス
業

(7) 該当ページ P 4 ～ P 11

「働き方改革」に関する意識調査②～就業者の「働き方改革」認知度調査～

＜調査要綱＞

- 今回の調査では、企業を対象とした“「働き方改革」取り組み状況調査”に加え、就業者側への“「働き方改革」認知度調査”を併せて実施した。尚、同調査は当社が定期的に実施している「あしぎん消費動向調査」の特別質問として実施したものである。調査の概要については以下のとおりである。

＜調査の概要＞

- (1) 調査時期 平成29年9月
- (2) 調査方法 インターネット調査
- (3) 調査対象者 栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県の20歳以上の男女
(20歳～69歳：有職者 70歳以上：有職者＋無職等)
- (4) 回答者数 1,107人
- (5) 回答状況 下記のとおり

		回答者数(人)	構成比(%)
全体		1,107	100.0%
性別	男性	559	50.5%
	女性	548	49.5%
年代	20-29歳	202	18.2%
	30-39歳	203	18.3%
	40-49歳	203	18.3%
	50-59歳	204	18.4%
	60-69歳	209	18.9%
	70歳以上	86	7.8%
未婚	既婚	655	59.2%
	未婚	452	40.8%
地 域	茨城県	277	25.0%
	栃木県	277	25.0%
	群馬県	275	24.8%
	埼玉県	278	25.1%

(6) 注意点

- 図表中のnとは、回答者数のことである。
- 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

(7) 該当ページ P 12

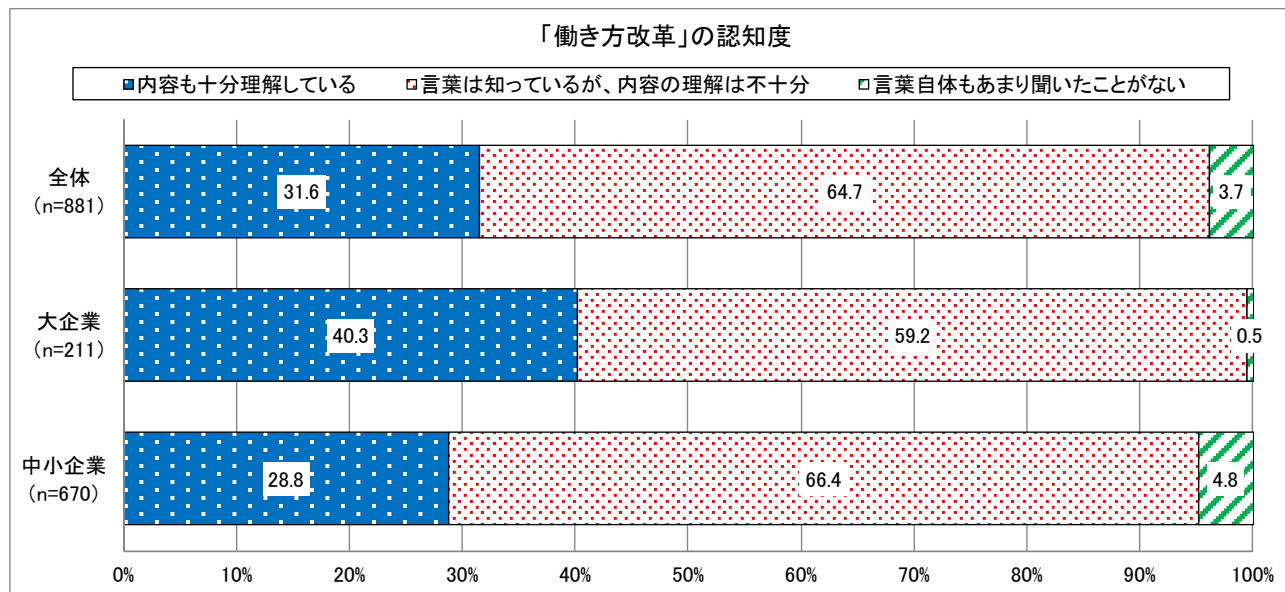
「働き方改革」に関する意識調査①～企業の「働き方改革」取り組み状況調査～

1. 「働き方改革」の認知度

＜「働き方改革」の認知度は9割を超えるが、内容の理解は不十分＞

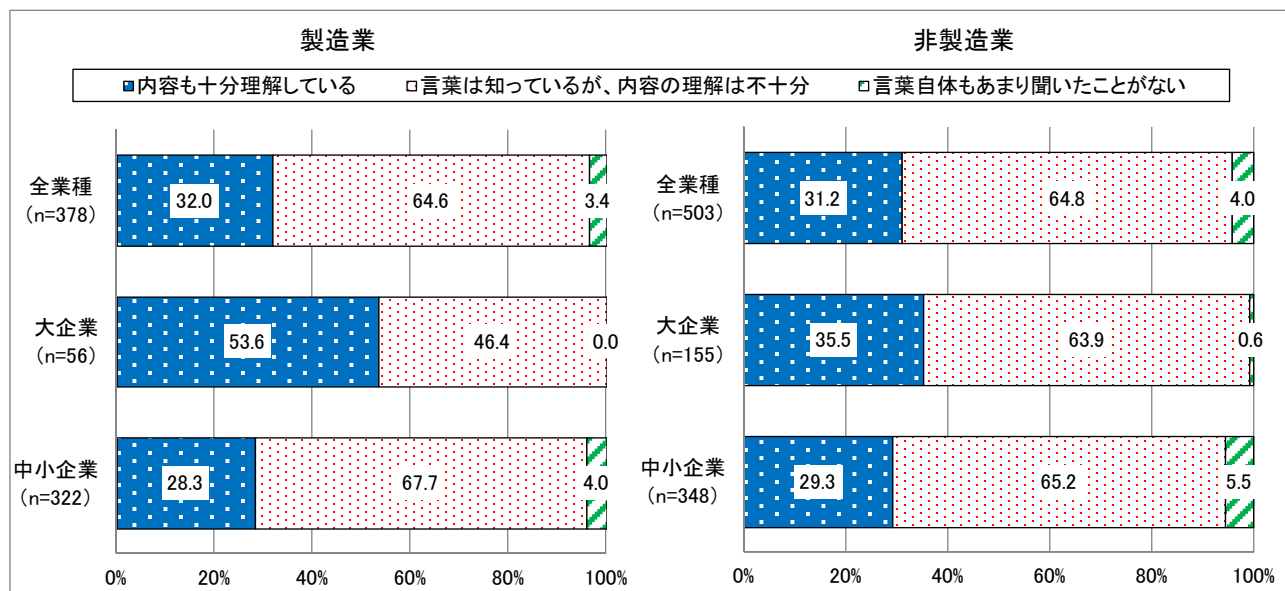
- ・「働き方改革」の認知度については、「言葉は知っているが、内容の理解は不十分」が64.7%と最も高く、「内容も十分に理解している」(31.6%)を含めると、全体の96.3%が「働き方改革」について「知っている」という回答となった。
- ・企業の規模別にみると、「内容も十分に理解している」と回答した企業の割合は、中小企業(28.8%)よりも大企業(40.3%)で高くなっている(図表 1-1)。

【1-1】「働き方改革」の認知度



- ・業種別にみると、製造業・全業種と非製造業・全業種で各項目の割合に大きな差はみられないものの、製造業・大企業では「内容も十分に理解している」と回答した企業の割合が53.6%となっており、「働き方改革」に対する理解が進んでいることが伺われた。(図表 1-2)

【1-2】「働き方改革」の認知度（業種別）

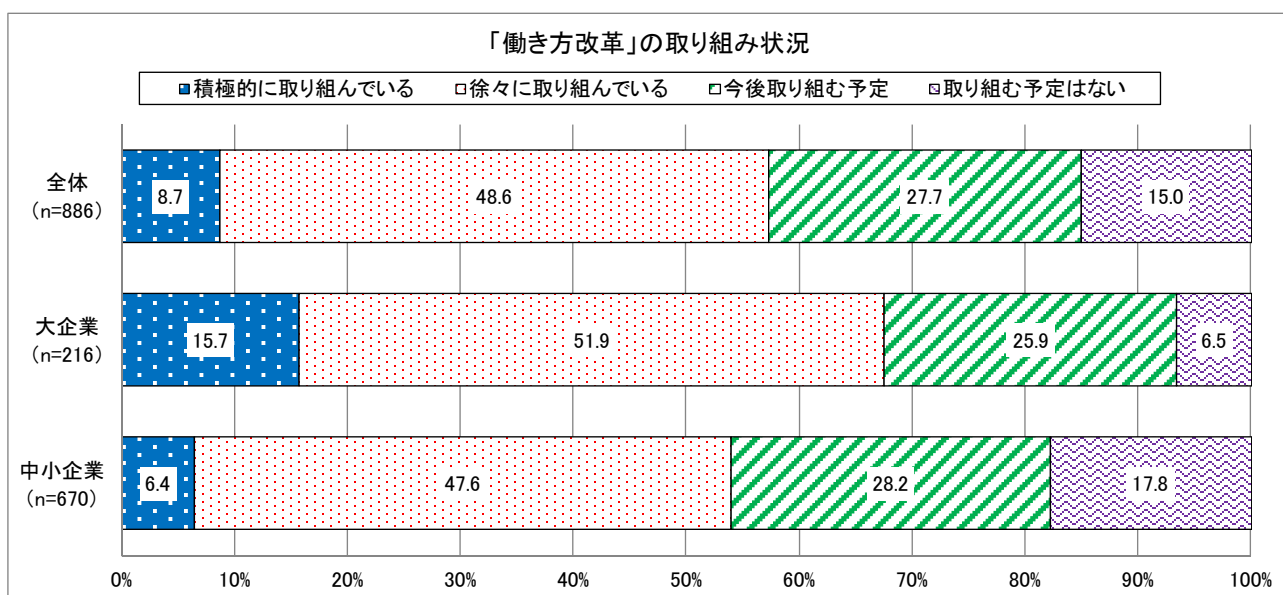


2. 「働き方改革」の取り組み状況

＜「働き方改革」に取り組む企業は約6割、特に大企業で取り組みが進む＞

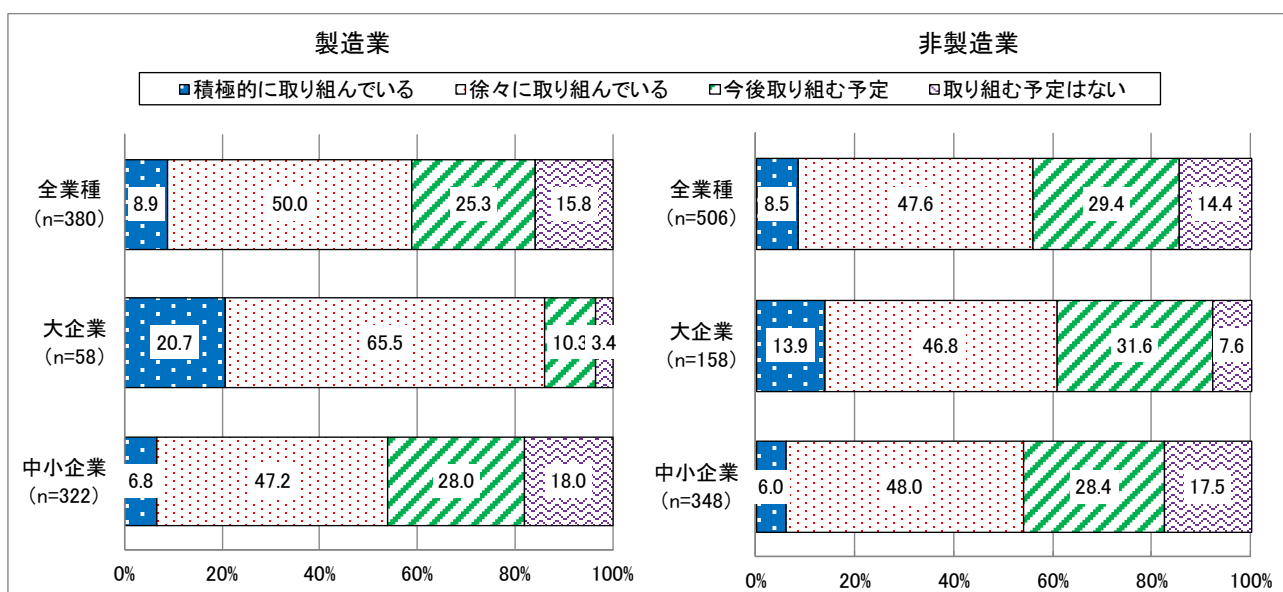
- 「働き方改革」の取り組み状況については、「積極的に取り組んでいる」（8.7%）＋「徐々に取り組んでいる」（48.6%）（以下「取り組んでいる」）が57.3%となり、全体の約6割が既に「働き方改革」に「取り組んでいる」という結果となった。また、「今後取り組む予定」（27.7%）の企業も含めた割合は全体の8割を超え、「働き方改革」への機運の高まりが確認された。
- 企業の規模別にみると、「働き方改革」に「取り組んでいる」と回答した企業の割合は大企業（67.6%）が中小企業（54.0%）よりも高くなっている。（図表 1-3）

【1-3】「働き方改革」の取り組み状況



- 業種別にみると、製造業・大企業で「働き方改革」に「取り組んでいる」と回答した企業の割合が86.2%となり、他と比較して突出して高くなっている。（図表 1-4）

【1-4】「働き方改革」の取組み状況（業種別）

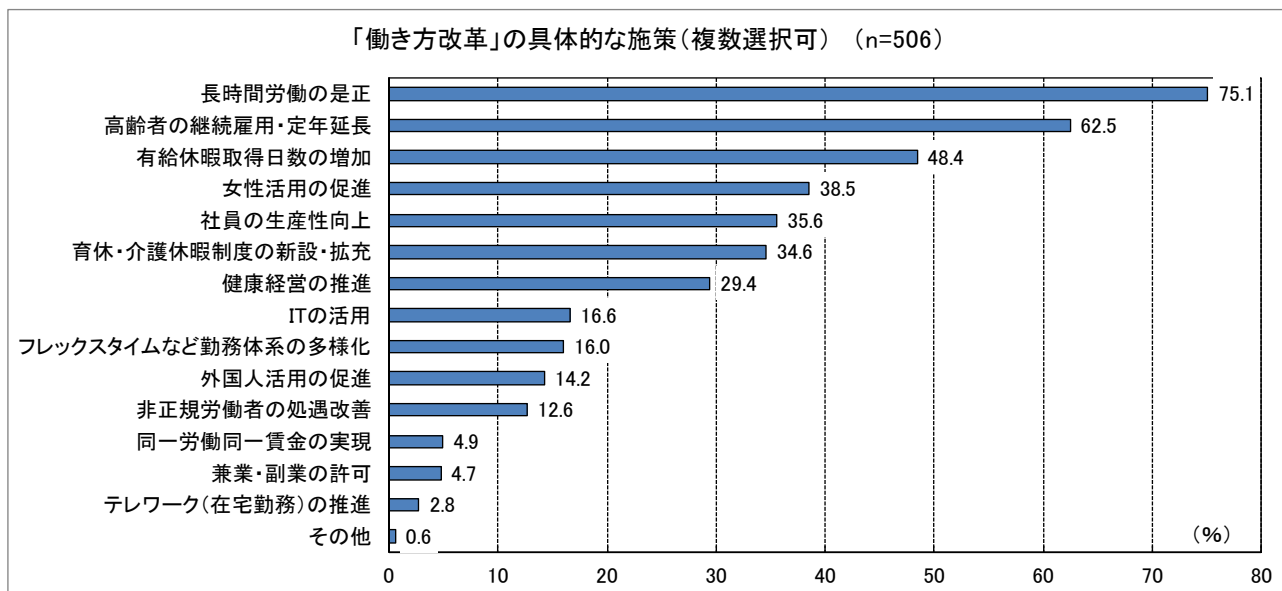


3. 「働き方改革」の具体的な施策

＜具体的な取り組みでは「長時間労働の是正」がトップ、全体の7割超が取り組み＞

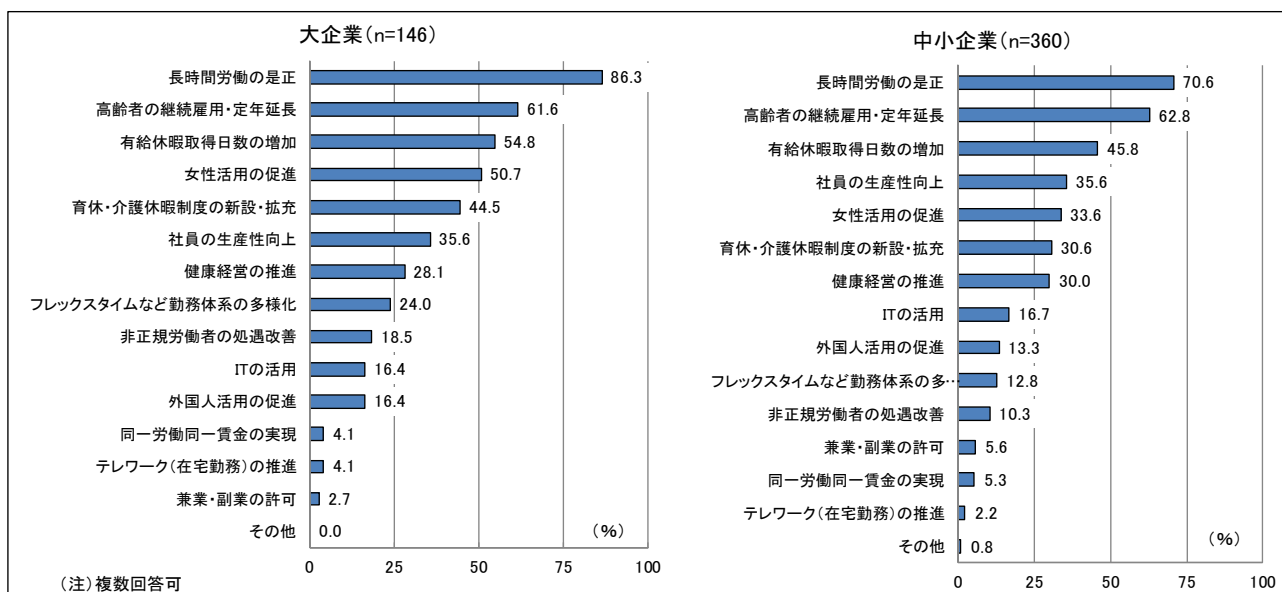
- ・ 「働き方改革」の具体的な施策については、「長時間労働の是正」（75.1%）が最も割合が高く、次いで「高齢者の継続雇用・定年延長」（62.5%）、「有給休暇取得日数の増加」（48.4%）等となっている。（図表 1-5）

【1-5】「働き方改革」の具体的な施策



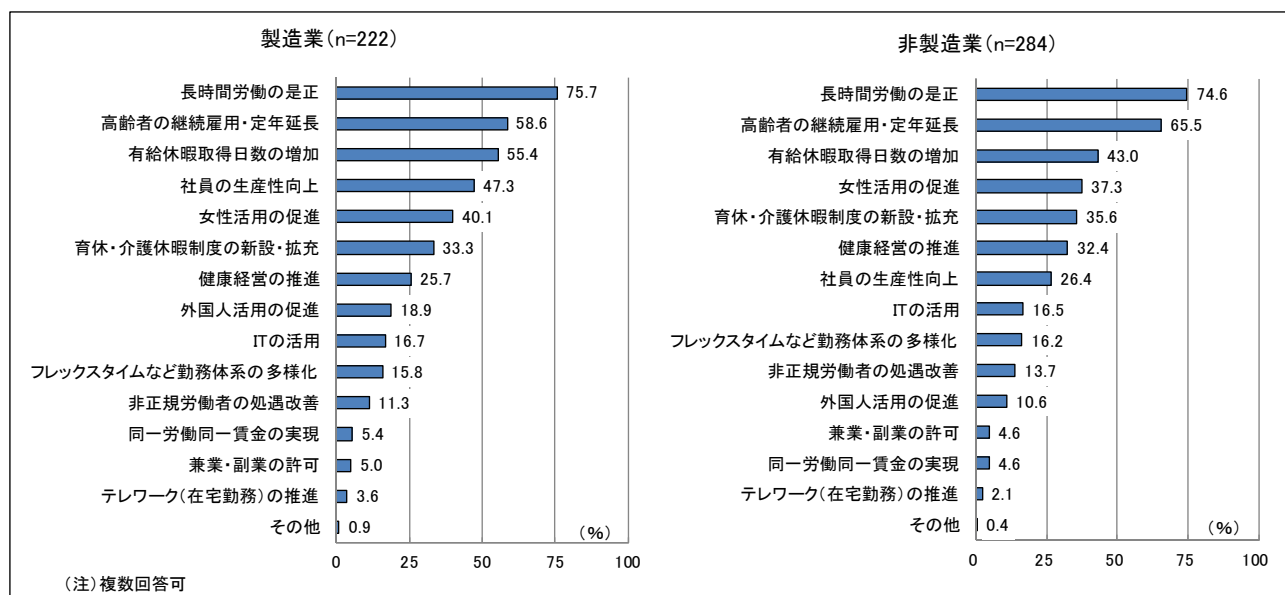
- ・ 規模別にみると、大企業では「長時間労働の是正」（86.3%）、「高齢者の継続雇用・定年延長」（61.6%）、「有給休暇取得日数の増加」（54.8%）に加え、「女性活用の促進」（50.7%）についても5割以上の企業が行っている。一方、中小企業では「長時間労働の是正」（70.6%）、「高齢者の継続雇用・定年延長」（62.8%）、「有給休暇取得日数の増加」（45.8%）に加え、「社員の生産性向上」（35.6%）に取り組む企業の割合が3割を超える結果となった。（図表 1-6）

【1-6】「働き方改革」の具体的な施策（規模別）



- ・ 業種別にみると、製造業全体では「長時間労働の是正」に取り組む企業の割合は75.7%となっており、「化学品」(100.0%)、「輸送用機器」(90.5%)、「一般機械」(84.4%)等で割合が高くなっている。非製造業についても、「長時間労働の是正」(74.6%)に取り組む企業の割合は7割を超え、「卸売業」(81.4%)、「小売業」(80.9%)、「運輸業」(77.8%)等で割合が高くなっている。(図表 1-7)
- ・ また、「女性活用の促進」、「育休・介護休暇制度の新設・拡充」についても製造業(40.1%)、非製造業(37.3%)ともに3割以上の企業で取り組みを実施しているという結果となった。
 <資料編 P 15 1-(3) 参照>

【1-7】「働き方改革」の具体的な施策（業種別）

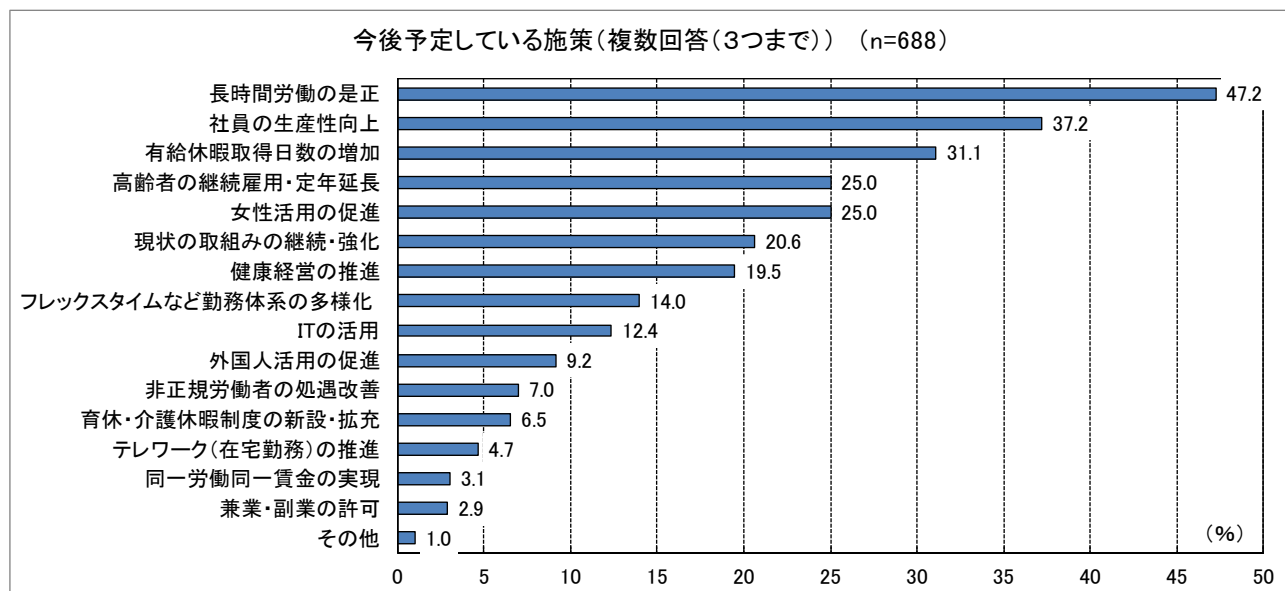


4. 今後予定している「働き方改革」の施策

<「長時間労働の是正」に取り組む企業は、今後さらに増える可能性>

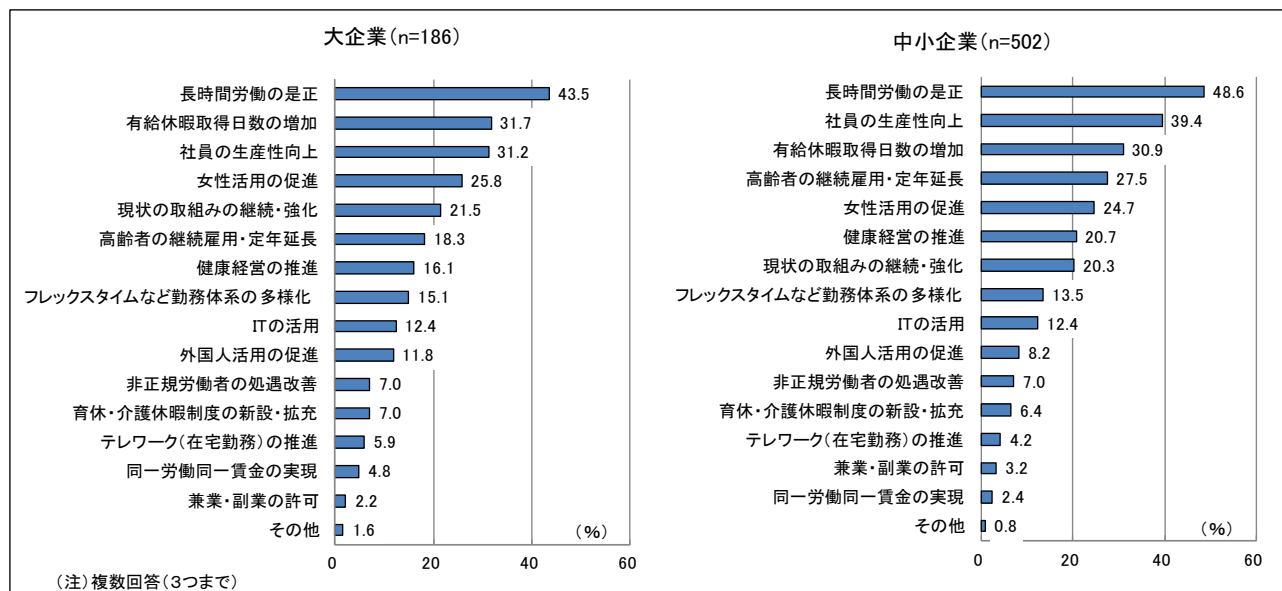
- ・ 今後取り組みを予定している「働き方改革」の施策については、「長時間労働の是正」(47.2%)が最も高く、次いで「社員の生産性向上」(37.2%)、「有給休暇取得日数の増加」(31.1%)となっている。(図表 1-8)

【1-8】今後予定している「働き方改革」の施策



- ・ 規模別にみると、大企業では「長時間労働の是正」(43.5%)に次いで、「有給休暇取得日数の増加」(31.7%)、「社員の生産性向上」(31.2%)の割合が高くなっている。非製造業では、「長時間労働の是正」(48.6%)に次いで、「社員の生産性向上」(39.4%)、「有給休暇取得日数の増加」(30.9%)と続く結果となった。(図表 1-9)

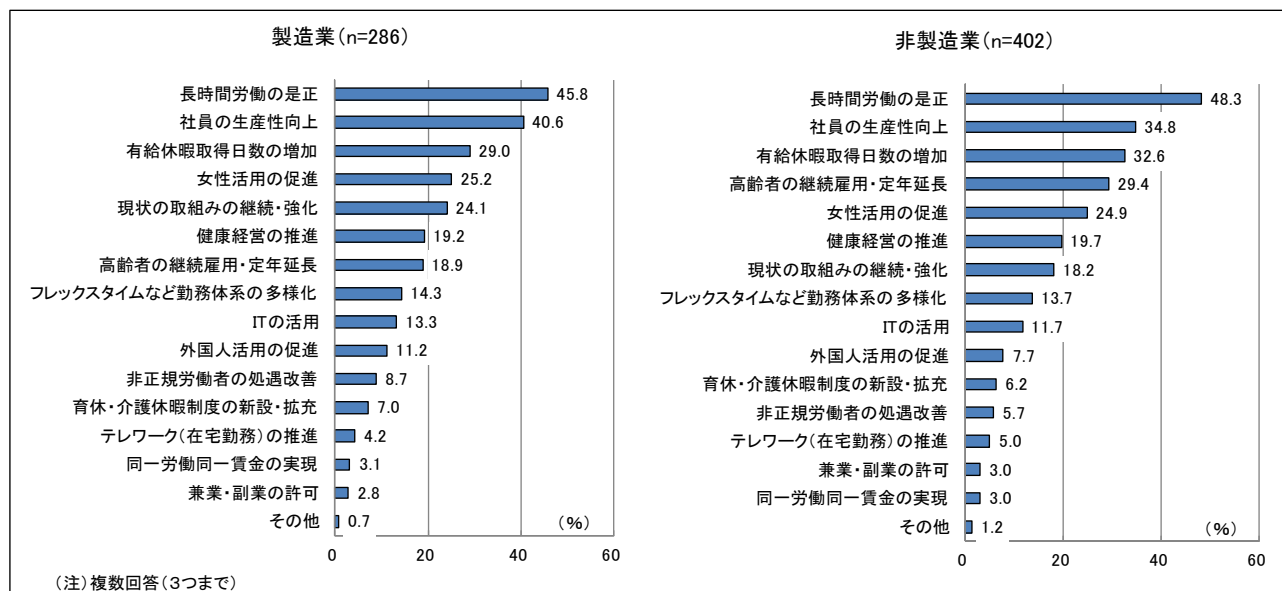
【1-9】 今後予定している「働き方改革」の施策（規模別）



- ・ 業種別にみると、製造業全体では今後の施策として「長時間労働の是正」(45.8%)を予定している企業の割合が最も高くなっており、「金属製品」(62.5%)、「飲・食料品」(58.3%)、「窯業・土石製品」(52.9%)等での割合が高くなっている。非製造業についても、製造業と同様に「長時間労働の是正」への取り組みを予定している企業の割合(48.3%)が最も高くなっており、「建設業」、「運輸業」(ともに 58.2%)、「サービス」(46.4%)、「卸売業」(46.3%)等で割合が高くなっている。(図表 1-10)
- ・ また、「現状の取組みの継続・強化」についても、製造業で 24.1%、非製造業で 18.2%となり、全体の約 2 割の企業に及ぶ結果となった。

<資料編 P 16 1-(4) 参照>

【1-10】 今後予定している「働き方改革」の施策（業種別）

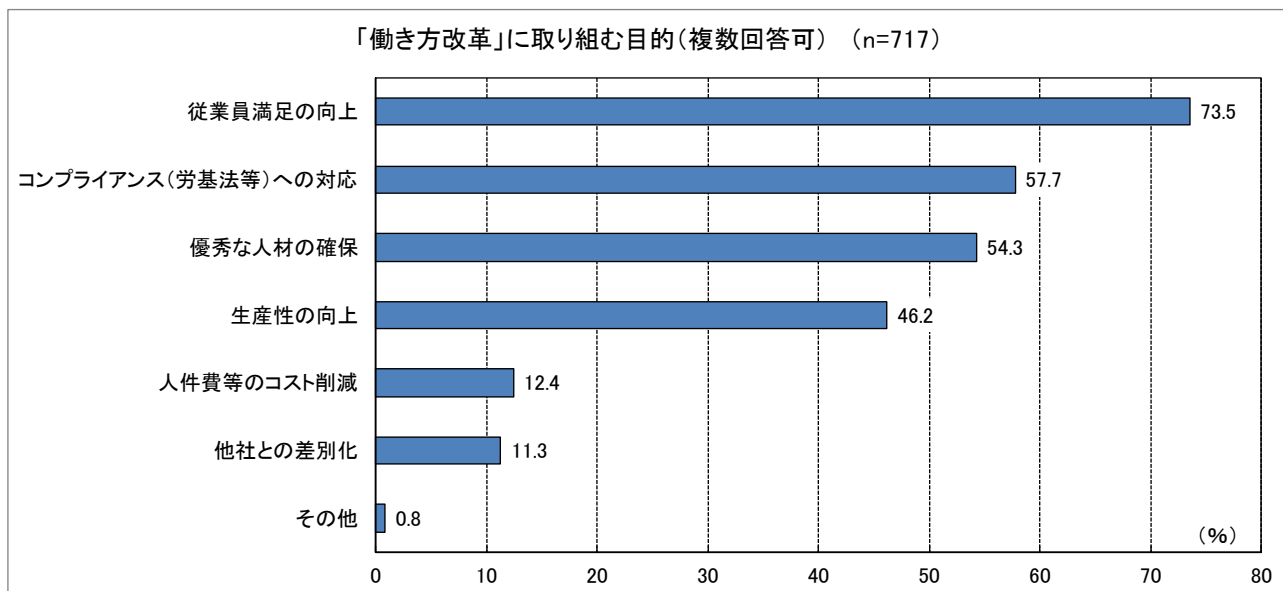


5. 「働き方改革」に取り組む目的

＜「働き方改革」に取り組む目的は、「従業員満足」が7割超でトップ＞

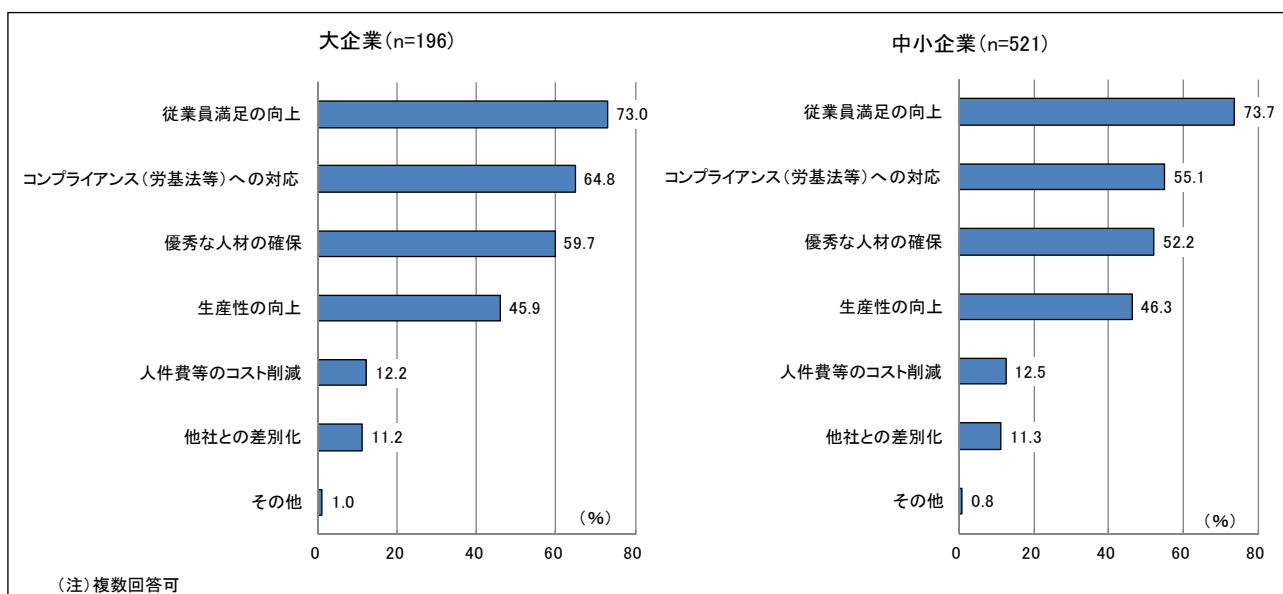
- ・ 「働き方改革」に取り組む目的では、「従業員満足の向上」が73.5%と最も高く、次いで「コンプライアンス（労基法等）への対応」（57.7%）、「優秀な人材の確保」（54.3%）となった。（図表 1-11）

【1-11】「働き方改革」に取り組む目的



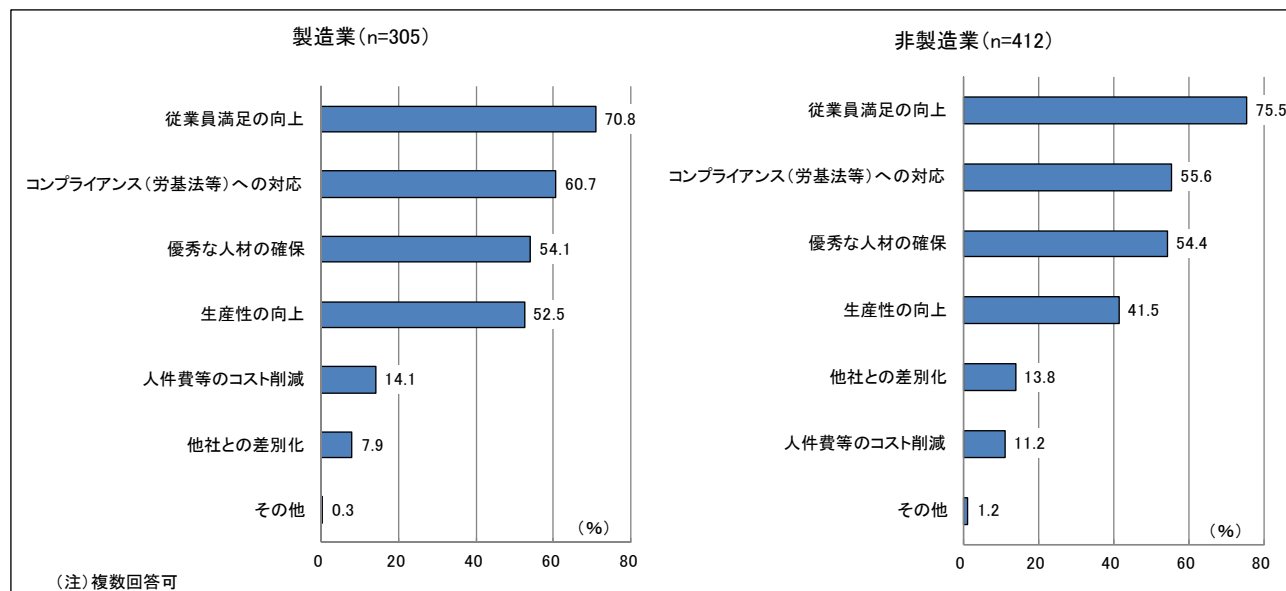
- ・ 規模別にみると、取り組む目的の順位に違いはないものの、「コンプライアンス（労基法等）への対応」については、大企業（64.8%）が中小企業（55.1%）を上回っている。（図表 1-12）

【1-12】「働き方改革」に取り組む目的（規模別）



- 業種別にみると、最も割合の高い「従業員満足の向上」については、製造業（70.8%）よりも非製造業（75.5%）で割合が高くなっている。また、次に割合の高い「コンプライアンス（労基法等）への対応」についても、製造業（60.7%）が非製造業（55.6%）を上回っている。（図表 1-13）

【1-13】「働き方改革」に取り組む目的（業種別）

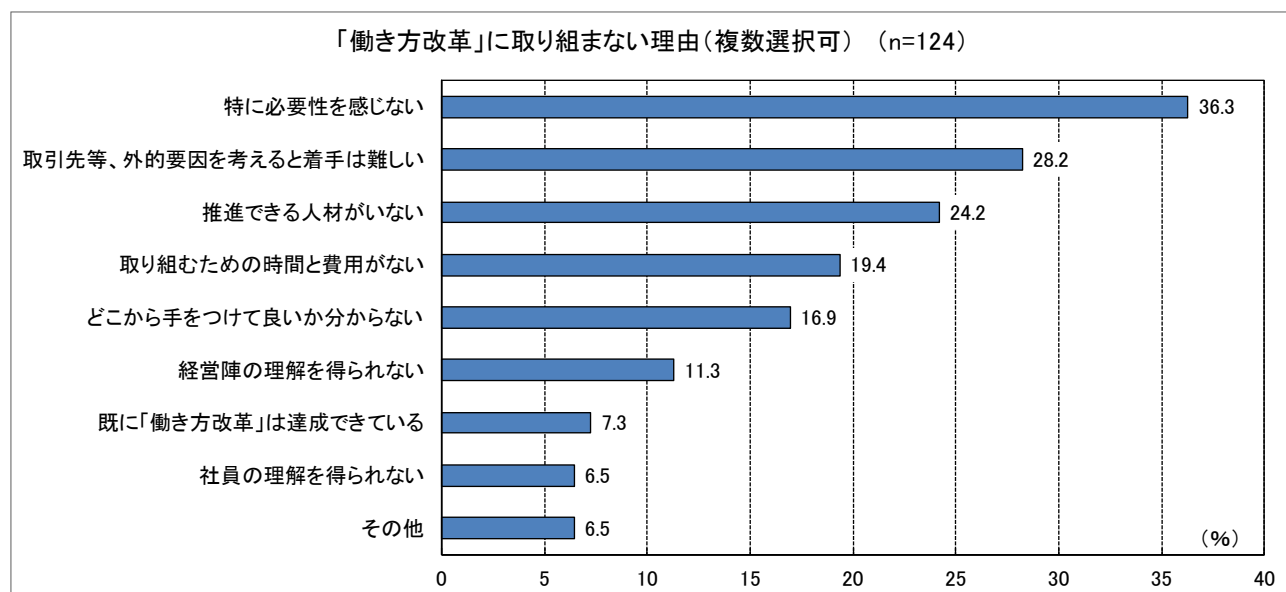


6. 「働き方改革」に取り組まない理由

＜「働き方改革」に取り組まない理由は、「特に必要性を感じない」が 36.3%でトップ＞

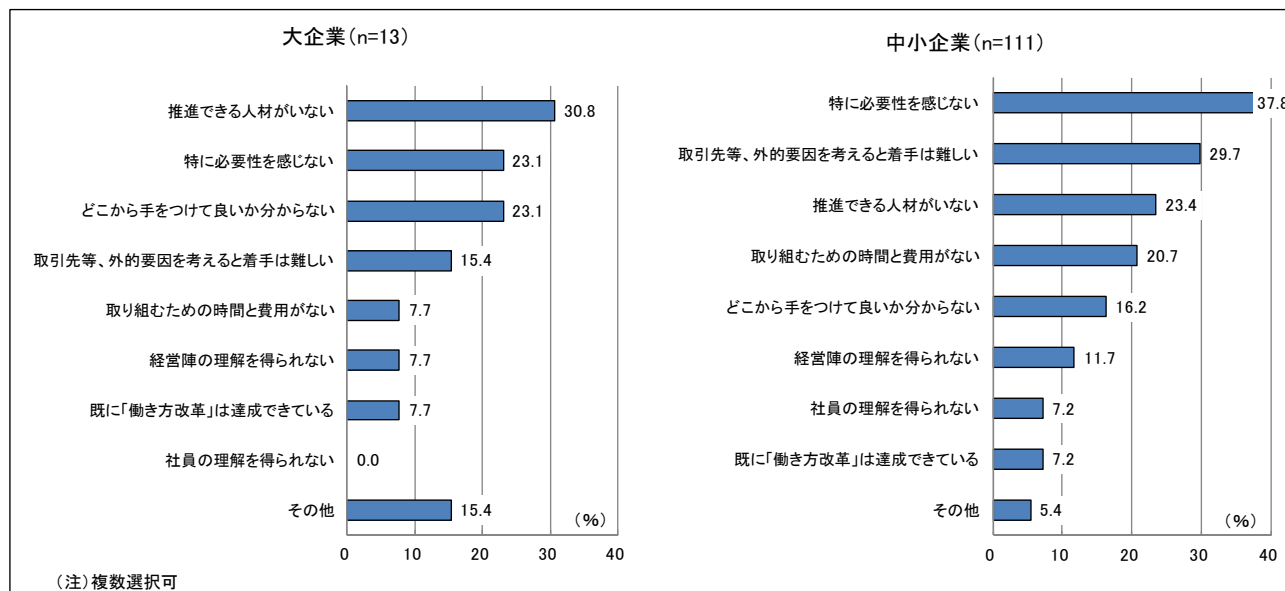
- 「働き方改革」に取り組まない理由では、「特に必要性を感じない」が 36.3%と最も高く、次いで「取引先等、外的要因を考えると着手は難しい」（28.2%）、「推進できる人材がいない」（24.2%）となっている。（図表 1-14）

【1-14】「働き方改革」に取り組まない理由



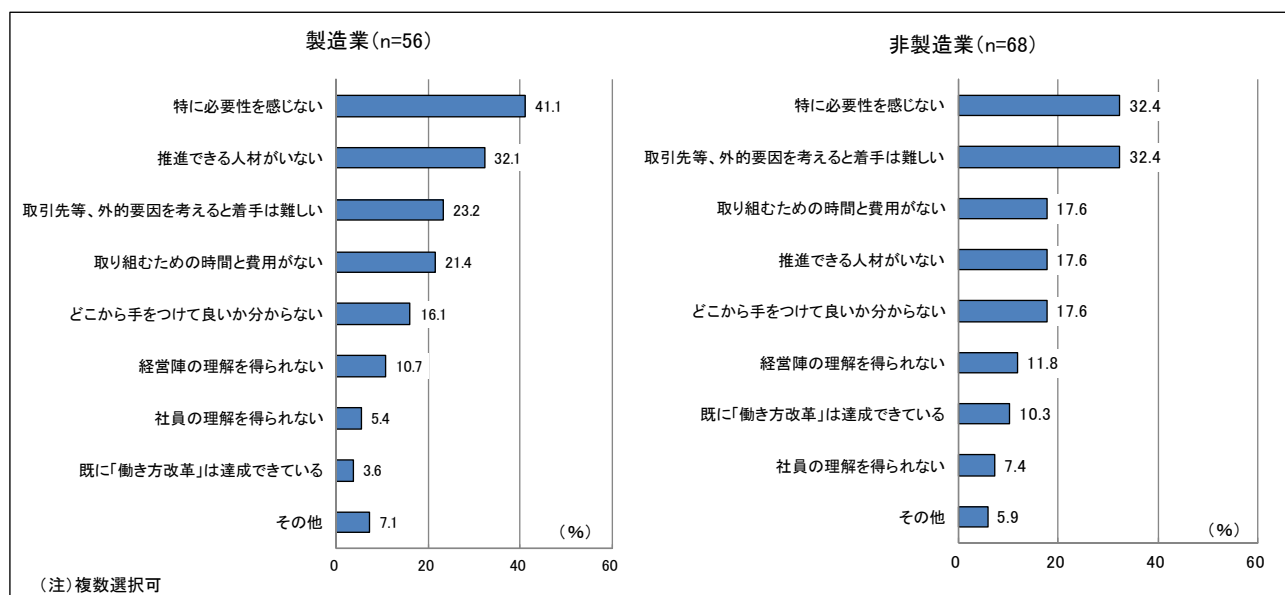
- 規模別にみると、大企業では「推進できる人材がいない」(30.8%)が最も高く、「特に必要性を感じない」(23.1%)、「どこから手をつけて良いかわからない」(23.1%)等で割合が高くなっている。中小企業では「特に必要性を感じない」(37.8%)が最も高く、次いで「取引先等、外的要因を考えると着手は難しい」(29.7%)、「推進できる人材がいない」(23.4%)と続く結果となった。(図表 1-15)

【1-15】「働き方改革」に取り組まない理由（規模別）



- 業種別にみると、製造業では「特に必要性を感じない」(41.1%)の割合が最も高く、「推進できる人材がいない」(32.1%)も3割を超える結果となった。非製造業では「特に必要性を感じない」、「取引先等、外的要因を考えると着手は難しい」(ともに 32.4%)が同率で最も割合が高い結果となった。(図表 1-16)

【1-16】「働き方改革」に取り組まない理由（業種別）



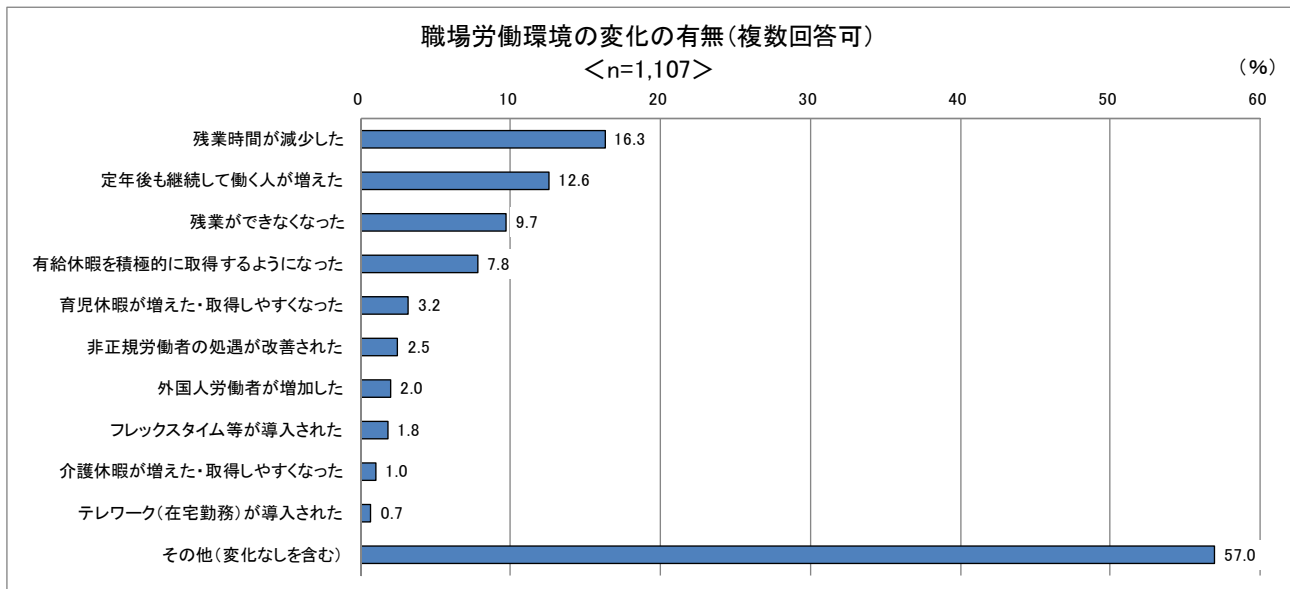
「働き方改革」に関する意識調査②～就労者側の「働き方改革」認知度調査～

7. 職場の労働環境の変化

＜就労者側への調査では、約 6 割が職場労働環境に「変化なし」と回答＞

- ・ 職場の労働環境の変化では、「その他（変化なしを含む）」（57.0％）の割合が最も高く、次いで「残業時間が減少した」（16.3％）、「定年後も継続して働く人が増えた」（12.6％）等となっている。
- ・ 年代別では 50 代、60 代で「定年後も継続して働く人が増えた」の割合が高い。

＜資料編 P 19 2-(1) 参照＞

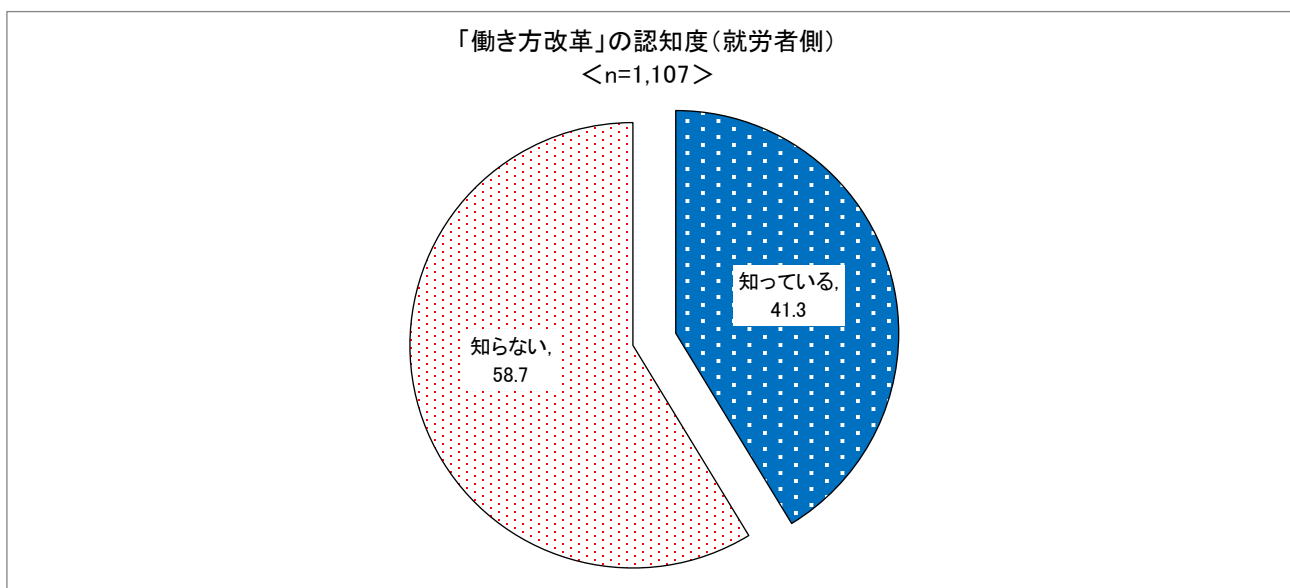


8. 「働き方改革」の認知度

＜就労者側では、約 6 割が「働き方改革」を「知らない」と回答＞

- ・ 「働き方改革」についての認知度は、「知っている」が 41.3％、「知らない」が 58.7％となっている。約 6 割が「知らない」と回答しており、認知度はまだ低いようである。
- ・ 年代別でみると、50 歳代以上で「知っている」と回答した割合が、他の年代よりも高くなっている。

＜資料編 P 20 2-(2) 参照＞



<資料編>

1-(1)「働き方改革」を知っていますか？(1つ選択)

(%)

	回答数	内容も十分理解している	言葉は知っているが、内容の理解は不十分	言葉自体もあまり聞いたことがない
全体	881	31.6	64.7	3.7
栃木県内	499	31.7	64.3	4.0
栃木県外	382	31.4	65.2	3.4
大企業	211	40.3	59.2	0.5
中小企業	670	28.8	66.4	4.8
業種				
製造業	378	32.0	64.6	3.4
大企業	56	53.6	46.4	0.0
中小企業	322	28.3	67.7	4.0
飲・食料品	34	41.2	52.9	5.9
繊維品	17	17.6	76.5	5.9
木材・木製品・家具等	13	15.4	69.2	15.4
紙・パルプ・紙加工品	13	38.5	53.8	7.7
化学品	9	22.2	77.8	0.0
プラスチック製品	24	16.7	83.3	0.0
窯業・土石製品	23	26.1	73.9	0.0
鉄鋼・非鉄金属	29	37.9	58.6	3.4
金属製品	36	27.8	69.4	2.8
一般機械	42	42.9	57.1	0.0
電気機器	43	39.5	55.8	4.7
輸送用機器	36	30.6	66.7	2.8
精密機器	25	44.0	56.0	0.0
その他	34	20.6	73.5	5.9
非製造業	503	31.2	64.8	4.0
大企業	155	35.5	63.9	0.6
中小企業	348	29.3	65.2	5.5
建設業	125	30.4	64.0	5.6
卸売業	99	41.4	56.6	2.0
小売業	84	35.7	64.3	0.0
運輸業	68	30.9	67.6	1.5
サービス	127	21.3	70.9	7.9

1-(2) 貴社では、「働き方改革」に取り組んでいますか？(1つ選択)

(%)

	回答数	積極的に取り組んでいる	徐々に取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない
全体	886	8.7	48.6	27.7	15.0
栃木県内	500	8.8	48.0	28.0	15.2
栃木県外	386	8.5	49.5	27.2	14.8
大企業	216	15.7	51.9	25.9	6.5
中小企業	670	6.4	47.6	28.2	17.8
業種					
製造業	380	8.9	50.0	25.3	15.8
大企業	58	20.7	65.5	10.3	3.4
中小企業	322	6.8	47.2	28.0	18.0
飲・食料品	35	5.7	60.0	20.0	14.3
繊維品	17	5.9	23.5	41.2	29.4
木材・木製品・家具等	13	7.7	38.5	23.1	30.8
紙・パルプ・紙加工品	13	30.8	7.7	38.5	23.1
化学品	9	11.1	33.3	33.3	22.2
プラスチック製品	24	4.2	45.8	25.0	25.0
窯業・土石製品	23	0.0	60.9	17.4	21.7
鉄鋼・非鉄金属	29	13.8	48.3	37.9	0.0
金属製品	36	5.6	61.1	22.2	11.1
一般機械	42	16.7	59.5	16.7	7.1
電気機器	44	6.8	47.7	29.5	15.9
輸送用機器	36	13.9	44.4	25.0	16.7
精密機器	25	0.0	68.0	16.0	16.0
その他	34	8.8	47.1	26.5	17.6
非製造業	506	8.5	47.6	29.4	14.4
大企業	158	13.9	46.8	31.6	7.6
中小企業	348	6.0	48.0	28.4	17.5
建設業	124	8.1	46.0	29.8	16.1
卸売業	100	8.0	51.0	26.0	15.0
小売業	87	14.9	39.1	34.5	11.5
運輸業	68	10.3	55.9	25.0	8.8
サービス	127	3.9	48.0	30.7	17.3

1-(3) 「働き方改革」の具体的な施策として、どのようなことを既に実施されていますか？（複数回答可）

(%)

	回答数	長時間労働の是正	有給休暇取得日数の増加	女性活用の促進	新設・拡充 育児・介護 休暇制度の	テレワーク（在宅勤務）の推進	フレックスタイムなどの勤務体系の多様化	健康経営の推進	社員の生産性向上	同一労働同一賃金の実現	兼業・副業の許可	非正規労働者の処遇改善	高齢者の継続雇用・定年延長	外国人活用の促進	I T の活用	その他
全体	506	75.1	48.4	38.5	34.6	2.8	16.0	29.4	35.6	4.9	4.7	12.6	62.5	14.2	16.6	0.6
栃木県内	284	72.5	51.8	35.6	39.1	3.5	18.0	27.8	32.0	5.6	5.6	13.4	64.1	13.0	14.8	1.1
栃木県外	222	78.4	44.1	42.3	28.8	1.8	13.5	31.5	40.1	4.1	3.6	11.7	60.4	15.8	18.9	0.0
大企業	146	86.3	54.8	50.7	44.5	4.1	24.0	28.1	35.6	4.1	2.7	18.5	61.6	16.4	16.4	0.0
中小企業	360	70.6	45.8	33.6	30.6	2.2	12.8	30.0	35.6	5.3	5.6	10.3	62.8	13.3	16.7	0.8
業種																
製造業	222	75.7	55.4	40.1	33.3	3.6	15.8	25.7	47.3	5.4	5.0	11.3	58.6	18.9	16.7	0.9
大企業	50	94.0	64.0	54.0	46.0	10.0	30.0	22.0	38.0	6.0	2.0	16.0	58.0	16.0	10.0	0.0
中小企業	172	70.3	52.9	36.0	29.7	1.7	11.6	26.7	50.0	5.2	5.8	9.9	58.7	19.8	18.6	1.2
飲・食料品	23	82.6	60.9	56.5	34.8	0.0	21.7	26.1	47.8	8.7	0.0	21.7	60.9	21.7	8.7	0.0
繊維品	5	20.0	80.0	60.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
木材・木製品・家具等	6	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0
紙・パルプ・紙加工品	5	80.0	60.0	60.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	40.0	0.0
化学品	4	100.0	50.0	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	12	83.3	41.7	25.0	33.3	0.0	16.7	25.0	25.0	0.0	0.0	16.7	58.3	16.7	8.3	0.0
窯業・土石製品	14	50.0	64.3	35.7	7.1	7.1	0.0	35.7	28.6	7.1	0.0	0.0	64.3	14.3	21.4	0.0
鉄鋼・非鉄金属	17	70.6	47.1	47.1	58.8	0.0	29.4	23.5	47.1	5.9	5.9	17.6	58.8	5.9	17.6	0.0
金属製品	23	60.9	60.9	52.2	39.1	0.0	8.7	26.1	56.5	8.7	13.0	13.0	69.6	30.4	17.4	0.0
一般機械	32	84.4	65.6	34.4	28.1	6.3	18.8	18.8	46.9	6.3	0.0	12.5	46.9	15.6	18.8	0.0
電気機器	24	79.2	41.7	29.2	33.3	12.5	8.3	29.2	50.0	8.3	4.2	4.2	66.7	12.5	16.7	0.0
輸送用機器	21	90.5	76.2	47.6	28.6	9.5	28.6	28.6	66.7	0.0	4.8	4.8	71.4	28.6	23.8	0.0
精密機器	17	82.4	35.3	29.4	29.4	0.0	11.8	17.6	64.7	0.0	0.0	11.8	64.7	29.4	23.5	5.9
その他	19	84.2	47.4	31.6	21.1	0.0	15.8	31.6	47.4	5.3	10.5	5.3	42.1	15.8	10.5	5.3
非製造業	284	74.6	43.0	37.3	35.6	2.1	16.2	32.4	26.4	4.6	4.6	13.7	65.5	10.6	16.5	0.4
大企業	96	82.3	50.0	49.0	43.8	1.0	20.8	31.3	34.4	3.1	3.1	19.8	63.5	16.7	19.8	0.0
中小企業	188	70.7	39.4	31.4	31.4	2.7	13.8	33.0	22.3	5.3	5.3	10.6	66.5	7.4	14.9	0.5
建設業	67	65.7	44.8	35.8	47.8	4.5	9.0	41.8	26.9	3.0	3.0	9.0	70.1	13.4	19.4	0.0
卸売業	59	81.4	55.9	35.6	23.7	3.4	15.3	37.3	32.2	5.1	5.1	16.9	62.7	1.7	16.9	0.0
小売業	47	80.9	48.9	51.1	48.9	0.0	21.3	19.1	40.4	4.3	6.4	23.4	72.3	10.6	27.7	0.0
運輸業	45	77.8	37.8	31.1	22.2	0.0	4.4	26.7	13.3	8.9	2.2	6.7	73.3	4.4	6.7	2.2
サービス	66	71.2	28.8	34.8	33.3	1.5	28.8	31.8	19.7	3.0	6.1	13.6	53.0	19.7	12.1	0.0

1-(4) 今後予定している「働き方改革」の施策(複数回答(3つまで))

(%)

	回答数	長時間労働の是正	有給休暇取得日数の増加	女性活用の促進	新設・拡充 育児・介護休業制度の	推進 テレワーク（在宅勤務）の	勤務体系の多様化	健康経営の推進	社員の生産性向上	同一労働同一賃金の実現	兼業・副業の許可	非正規労働者の処遇改善	高齢者の継続雇用・定年延長	外国人活用の促進	I Tの活用	現状の取組みの継続・強化	その他
全体	688	47.2	31.1	25.0	6.5	4.7	14.0	19.5	37.2	3.1	2.9	7.0	25.0	9.2	12.4	20.6	1.0
栃木県内	385	48.6	31.9	24.4	7.0	4.9	14.8	19.2	36.1	3.9	3.4	7.3	23.6	8.3	11.2	20.3	1.3
栃木県外	303	45.5	30.0	25.7	5.9	4.3	12.9	19.8	38.6	2.0	2.3	6.6	26.7	10.2	13.9	21.1	0.7
大企業	186	43.5	31.7	25.8	7.0	5.9	15.1	16.1	31.2	4.8	2.2	7.0	18.3	11.8	12.4	21.5	1.6
中小企業	502	48.6	30.9	24.7	6.4	4.2	13.5	20.7	39.4	2.4	3.2	7.0	27.5	8.2	12.4	20.3	0.8
業種																	
製造業	286	45.8	29.0	25.2	7.0	4.2	14.3	19.2	40.6	3.1	2.8	8.7	18.9	11.2	13.3	24.1	0.7
大企業	51	43.1	29.4	15.7	9.8	7.8	9.8	21.6	37.3	3.9	0.0	9.8	7.8	9.8	15.7	29.4	0.0
中小企業	235	46.4	28.9	27.2	6.4	3.4	15.3	18.7	41.3	3.0	3.4	8.5	21.3	11.5	12.8	23.0	0.9
飲・食料品	24	58.3	33.3	20.8	0.0	0.0	8.3	12.5	37.5	0.0	0.0	20.8	20.8	4.2	12.5	33.3	4.2
繊維品	10	10.0	40.0	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0	60.0	20.0	0.0	20.0	30.0	10.0	0.0	30.0	0.0
木材・木製品・家具等	6	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0
紙・パルプ・紙加工品	9	33.3	33.3	0.0	22.2	22.2	0.0	33.3	44.4	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
化学品	7	42.9	28.6	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	42.9	28.6	0.0
プラスチック製品	18	33.3	16.7	33.3	5.6	0.0	11.1	16.7	44.4	0.0	0.0	16.7	5.6	27.8	0.0	22.2	0.0
窯業・土石製品	17	52.9	35.3	17.6	0.0	0.0	0.0	17.6	17.6	0.0	0.0	11.8	17.6	5.9	5.9	35.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	25	48.0	36.0	24.0	4.0	8.0	8.0	12.0	60.0	4.0	4.0	0.0	24.0	8.0	24.0	20.0	0.0
金属製品	24	62.5	20.8	29.2	16.7	4.2	25.0	25.0	33.3	8.3	4.2	12.5	8.3	25.0	12.5	29.2	0.0
一般機械	36	44.4	27.8	25.0	2.8	2.8	11.1	16.7	41.7	2.8	0.0	0.0	16.7	5.6	19.4	27.8	0.0
電気機器	36	50.0	25.0	27.8	11.1	5.6	27.8	25.0	33.3	2.8	5.6	13.9	13.9	13.9	11.1	11.1	2.8
輸送用機器	27	48.1	22.2	18.5	3.7	7.4	25.9	22.2	40.7	0.0	0.0	3.7	22.2	7.4	14.8	25.9	0.0
精密機器	20	40.0	25.0	30.0	10.0	0.0	10.0	20.0	40.0	0.0	10.0	0.0	15.0	20.0	20.0	20.0	0.0
その他	27	44.4	37.0	22.2	7.4	7.4	14.8	25.9	33.3	3.7	3.7	7.4	33.3	11.1	7.4	22.2	0.0
非製造業	402	48.3	32.6	24.9	6.2	5.0	13.7	19.7	34.8	3.0	3.0	5.7	29.4	7.7	11.7	18.2	1.2
大企業	135	43.7	32.6	29.6	5.9	5.2	17.0	14.1	28.9	5.2	3.0	5.9	22.2	12.6	11.1	18.5	2.2
中小企業	267	50.6	32.6	22.5	6.4	4.9	12.0	22.5	37.8	1.9	3.0	5.6	33.0	5.2	12.0	18.0	0.7
建設業	98	58.2	27.6	22.4	7.1	7.1	6.1	27.6	43.9	2.0	1.0	1.0	31.6	7.1	11.2	20.4	0.0
卸売業	80	46.3	46.3	22.5	5.0	5.0	16.3	20.0	31.3	2.5	2.5	5.0	23.8	2.5	17.5	15.0	0.0
小売業	72	31.9	29.2	27.8	2.8	4.2	18.1	18.1	41.7	5.6	5.6	4.2	23.6	13.9	18.1	22.2	1.4
運輸業	55	58.2	23.6	23.6	5.5	1.8	7.3	25.5	20.0	1.8	1.8	9.1	43.6	1.8	5.5	21.8	3.6
サービス	97	46.4	34.0	27.8	9.3	5.2	19.6	9.3	32.0	3.1	4.1	10.3	27.8	11.3	6.2	13.4	2.1

1-(5) 貴社が「働き方改革」に取り組む目的はなんですか？（複数回答可）

(%)

	回答数	への対応 コンプライアンス （労基法等）	優秀な人材の確保	従業員満足の向上	他社との差別化	生産性の向上	人件費等のコスト削減	その他
全体	717	57.7	54.3	73.5	11.3	46.2	12.4	0.8
栃木県内	403	56.1	55.3	74.7	11.9	43.7	14.6	1.2
栃木県外	314	59.9	52.9	72.0	10.5	49.4	9.6	0.3
大企業	196	64.8	59.7	73.0	11.2	45.9	12.2	1.0
中小企業	521	55.1	52.2	73.7	11.3	46.3	12.5	0.8
業種								
製造業	305	60.7	54.1	70.8	7.9	52.5	14.1	0.3
大企業	54	68.5	63.0	72.2	5.6	48.1	9.3	0.0
中小企業	251	59.0	52.2	70.5	8.4	53.4	15.1	0.4
飲・食料品	29	72.4	62.1	89.7	10.3	51.7	13.8	0.0
繊維品	12	33.3	50.0	75.0	0.0	58.3	16.7	0.0
木材・木製品・家具等	8	50.0	75.0	62.5	0.0	50.0	12.5	0.0
紙・パルプ・紙加工品	10	50.0	40.0	70.0	0.0	30.0	10.0	10.0
化学品	6	50.0	66.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
プラスチック製品	17	52.9	41.2	76.5	5.9	52.9	5.9	0.0
窯業・土石製品	17	47.1	58.8	76.5	5.9	47.1	11.8	0.0
鉄鋼・非鉄金属	29	58.6	65.5	69.0	10.3	44.8	17.2	0.0
金属製品	30	76.7	53.3	60.0	13.3	66.7	23.3	0.0
一般機械	36	52.8	61.1	75.0	2.8	52.8	8.3	0.0
電気機器	37	62.2	48.6	64.9	5.4	48.6	13.5	0.0
輸送用機器	26	69.2	42.3	69.2	19.2	69.2	26.9	0.0
精密機器	20	70.0	50.0	65.0	10.0	60.0	10.0	0.0
その他	28	60.7	50.0	71.4	7.1	46.4	10.7	0.0
非製造業	412	55.6	54.4	75.5	13.8	41.5	11.2	1.2
大企業	142	63.4	58.5	73.2	13.4	45.1	13.4	1.4
中小企業	270	51.5	52.2	76.7	14.1	39.6	10.0	1.1
建設業	101	44.6	67.3	79.2	17.8	49.5	12.9	0.0
卸売業	79	59.5	40.5	75.9	6.3	44.3	10.1	1.3
小売業	74	52.7	48.6	75.7	14.9	45.9	13.5	0.0
運輸業	59	72.9	47.5	71.2	16.9	23.7	6.8	3.4
サービス	99	55.6	60.6	73.7	13.1	38.4	11.1	2.0

1-(6) 貴社が「働き方改革」に取り組まない理由は何ですか？（複数回答可）

(%)

	回答数	既に「働き方改革」は達成できている	経営陣の理解を得られない	社員の理解を得られない	取引先等、外的要因を考えると着手は難しい	どこから手をつけて良いかわからない	推進できる人材がない	費用が組むための時間と	特に必要性を感じない	その他
全体	124	7.3	11.3	6.5	28.2	16.9	24.2	19.4	36.3	6.5
栃木県内	73	4.1	8.2	4.1	26.0	17.8	26.0	19.2	38.4	8.2
栃木県外	51	11.8	15.7	9.8	31.4	15.7	21.6	19.6	33.3	3.9
大企業	13	7.7	7.7	0.0	15.4	23.1	30.8	7.7	23.1	15.4
中小企業	111	7.2	11.7	7.2	29.7	16.2	23.4	20.7	37.8	5.4
業種										
製造業	56	3.6	10.7	5.4	23.2	16.1	32.1	21.4	41.1	7.1
大企業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
中小企業	54	3.7	11.1	5.6	24.1	16.7	31.5	22.2	42.6	5.6
飲・食料品	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3
繊維品	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	60.0	60.0	0.0
木材・木製品・家具等	4	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
紙・パルプ・紙加工品	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
化学品	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
プラスチック製品	6	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	66.7	50.0	16.7	0.0
窯業・土石製品	5	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	4	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0
一般機械	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
電気機器	7	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	0.0
輸送用機器	6	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
精密機器	4	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
その他	5	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0
非製造業	68	10.3	11.8	7.4	32.4	17.6	17.6	17.6	32.4	5.9
大企業	11	9.1	9.1	0.0	18.2	27.3	27.3	9.1	27.3	9.1
中小企業	57	10.5	12.3	8.8	35.1	15.8	15.8	19.3	33.3	5.3
建設業	19	21.1	10.5	5.3	15.8	5.3	15.8	21.1	47.4	5.3
卸売業	15	6.7	13.3	20.0	46.7	13.3	13.3	20.0	26.7	6.7
小売業	9	0.0	11.1	0.0	22.2	22.2	0.0	11.1	44.4	11.1
運輸業	6	0.0	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7
サービス	19	10.5	10.5	0.0	31.6	31.6	31.6	15.8	26.3	0.0

2- (1) 職場の労働環境の変化

(%)

	残業時間が減少した	定年後も継続して働く人が増えた	残業ができなくなった	有給休暇を積極的に取得するようになった	育児休暇が増えた・取得しやすくなった	非正規労働者の処遇が改善された
全体	16.3	12.6	9.7	7.8	3.2	2.5
男性	19.7	13.8	9.5	8.1	2.7	3.2
女性	12.8	11.3	9.9	7.5	3.6	1.8
20～29歳	19.8	3.5	12.4	8.9	7.4	2.0
30～39歳	22.2	4.9	7.9	11.3	7.4	2.0
40～49歳	18.2	10.8	10.8	6.9	0.5	3.4
50～59歳	18.6	18.6	13.2	7.8	1.0	4.9
60～69歳	9.1	25.8	7.2	7.2	1.0	1.4
70歳以上	1.2	9.3	2.3	0.0	0.0	0.0
既婚	14.5	15.0	9.2	7.3	4.1	2.7
未婚	18.8	9.1	10.4	8.4	1.8	2.2
茨城県	14.4	11.6	9.7	10.1	2.2	3.2
栃木県	19.9	12.6	8.3	6.5	3.2	3.2
群馬県	13.1	14.9	10.9	5.5	3.6	0.7
埼玉県	17.6	11.2	9.7	9.0	3.6	2.9

	外国人労働者が増加した	フレックスタイム等が導入された	介護休暇が増えた・取得しやすくなった	テレワーク(在宅勤務)が導入された	その他 (労働環境に変化なし)
全体	2.0	1.8	1.0	0.7	57.0
男性	2.1	2.3	1.4	1.3	54.0
女性	1.8	1.3	0.5	0.2	60
20～29歳	2.5	2.0	1.0	1.0	51.0
30～39歳	2.0	2.0	1.5	0.0	54.7
40～49歳	0.0	2.0	0.5	1.5	57.6
50～59歳	4.4	2.0	2.0	1.0	52.0
60～69歳	1.4	1.9	0.5	0.5	57.4
70歳以上	1.2	0.0	0.0	0.0	86.0
既婚	1.7	1.4	0.9	0.9	58.3
未婚	2.4	2.4	1.1	0.4	55.1
茨城県	1.1	1.1	0.4	1.4	55.6
栃木県	1.4	2.9	1.4	0.7	56.3
群馬県	3.6	1.5	0.7	0.4	59.6
埼玉県	1.8	1.8	1.4	0.4	56.5

2- (2) 「働き方改革」の認知度 (%)

	知っている	知らない
全体	41.3	58.7
男性	48.8	51.2
女性	33.6	66.4
20～29歳	33.2	66.8
30～39歳	37.9	62.1
40～49歳	36.0	64.0
50～59歳	48.0	52.0
60～69歳	48.3	51.7
70歳以上	47.7	52.3
既婚	44.7	55.3
未婚	36.3	63.7
茨城県	44.0	56.0
栃木県	38.3	61.7
群馬県	39.3	60.7
埼玉県	43.5	56.5